

# 公益社団法人日本障害者歯科学会認定歯科衛生士審査制度規則

## 第1章 総 則

第1条 本制度は障害者歯科医療を提供するために必要な臨床経験，知識を有する歯科衛生士を養成することにより，歯科医療の立場から障害者の社会生活や日常生活を支援し，社会福祉の向上と障害者歯科に携わる歯科衛生士の発展に寄与することを目的とする。

第2条 前記の目的を達成するために，公益社団法人日本障害者歯科学会（以下，「学会」という）は，公益社団法人日本歯科衛生士会認定歯科衛生士（認定分野B：障害者歯科）（以下，「認定歯科衛生士」という）の認定審査ならびに本学会の指導歯科衛生士の資格審査と認定を行うとともに，審査制度の実施に必要な事業を行う。

なお，公益社団法人日本障害者歯科学会認定歯科衛生士審査制度規則を以下「審査制度規則」と記す。

## 第2章 認定歯科衛生士審査委員会

第3条 学会は認定歯科衛生士審査委員会（以下「審査委員会」という）を設置し，審査制度規則第3章に基づき認定歯科衛生士ならびに認定歯科衛生士臨床経験施設，指導歯科衛生士等を審査する。

2. 審査委員会は大学・病院・地域センター等の障害者歯科臨床における責任者，およびそれと同等の専門的知識と経験を有する障害者歯科の歯科衛生士指導医及び指導歯科衛生士とし，定員8～10名を学会の理事長が委嘱する。
3. 審査委員会委員の任期は2年とし，委員は半数を上限として隔年で交代する。
4. 委員長は理事長の委嘱により選出される。再任は妨げない。
5. 審査委員会は委員の3／4の出席を以って成立する。

## 第3章 認定歯科衛生士の申請資格

第4条 申請資格は，次の各号の総て，および第5条の条項を満たすこととする。

- (1)日本国歯科衛生士の免許を有する者
- (2)認定歯科衛生士の申請時において，公益社団法人日本歯科衛生士会の会員であり，かつ本学会の会員で会員歴3年以上を有すること。
- (3)審査制度規則第7章に定めた認定歯科衛生士臨床経験施設において障害者歯科の実務経験が3年以上ある者。
- (4)日本歯科衛生学会，日本障害者歯科学会および障害者歯科の関連学会での研究報告の発表，もしくは学会誌に臨床研究の論文発表の経験を持つ者（商業雑誌は除く）。

#### 第4章 認定歯科衛生士の認定手続き

第5条 審査を受けようとするものは、施行細則第3条から第9条、および第11条を満たし、認定歯科衛生士審査申請料を添えて以下の項に定めた申請書類を審査委員会に提出しなければならない。

- (1)認定審査申請書（様式1）
- (2)履歴書（様式2）
- (3)歯科衛生士免許証の写し
- (4)臨床経験証明書（様式3）
- (5)認定審査申請料の振込みの写し
- (6)臨床経験症例一覧表（様式4）
- (7)経験症例詳細報告書（様式5）
- (8)本学会および公益社団法人日本歯科衛生士会活動及び業績一覧（様式6）

第6条 審査に際しては書類審査を行い、これを通過した者に対して筆記試験および臨床経験に対する試問（原則面接、以下、「試験」という）を課する。試験は審査制度規則第2章に定める審査委員会がこれを行い、審査試験の結果は審査委員会が判定して公益社団法人日本歯科衛生士会に推薦・報告する。（結果については、合格者・不合格者ともに報告する）

第7条 第6条を満たし、本学会が公益社団法人日本歯科衛生士会に推薦して、認定歯科衛生士の合格認定が得られた者は登録申請および登録料の納付完了後、公益社団法人日本歯科衛生士会及び本学会の両団体の名称により認定証が交付される。さらに本学会社員総会で登録が報告され、本学会ホームページ等および公益社団法人日本歯科衛生士会の会報ならびに日本歯科衛生学会雑誌等に氏名が掲載される。

#### 第5章 行政・教育機関・その他の医療従事者の認定歯科衛生士の申請手続き

第8条 本章で定める従事者とは以下の各項に該当する者であり、日々の業務において障害者歯科医療に深くかかわり、各々の専門分野で障害者歯科医療の発展ならびに将来の認定歯科衛生士などの人材育成に貢献できる者をさす。

- (1)行政等の従事者とは保健福祉事務所や在宅介護支援センター、地域包括支援センターなどに従事し、一般市民や利用者等に障害者歯科医療の普及と啓発、障害児の健診や相談等を通じて日常生活への支援や社会福祉の向上に貢献している者。
- (2)教育等の従事者とは歯科衛生士を養成している教育機関に従事し、障害者歯科医療に関して教育分野から人材育成している者。

第9条 本章で定めた従事者の申請資格は、次の各号の総てを満たすこととする。

- (1)日本国歯科衛生士の免許を有する者
- (2)認定歯科衛生士の申請時において、公益社団法人日本歯科衛生士会の会員であり、かつ本学会の会員で会員歴3年以上を有すること。
- (3)歯科衛生士指導医もしくは指導歯科衛生士の指導のもとでの実務経験がある者。ただし、指導に当たっては施行細則第5条に準ずる。

(4)所属機関や施設（以下、実務経験施設という）において障害者歯科に関連する実務経験が3年以上ある者。

第10条 本章で定めた従事者の認定手続きは、施行細則第21条から第26条を満たし、認定歯科衛生士審査申請料を添えて以下の項に定めた申請書類を審査委員会に提出しなければならない。

- (1)認定審査申請書（様式1）
- (2)履歴書（様式2）
- (3)歯科衛生士免許証の写し
- (4)認定審査申請料の振込みの写し
- (5)本学会および公益社団法人日本歯科衛生士会活動及び業績一覧（様式6）
- (6)実務経験証明書（様式7）
- (7)実務経験報告書（様式8）
- (8)実務経験詳細報告書（様式9）
- (9)臨床見学証明書（様式10）

第11条 審査試験ならびに認定・登録についてはそれぞれ審査制度規則第6条から第7条に準ずる。

第12条 本章で定めた従事者が認定歯科衛生士のための経験を積むにふさわしい実務経験施設とは、審査制度規則第9条ならびに施行細則第11条で定めた認定歯科衛生士臨床経験施設であること。もしくは時空を超えて継続して歯科衛生士指導医または指導歯科衛生士の指導や助言、相談ができる施設であることを条件とし、施行細則23条に定めた実務経験報告書の内容に基づいて実務経験ができる施設をさす。

第13条 本章で定めた従事者が指導歯科衛生士の認定手続きを行う場合、審査制度規則第9章ならびに施行細則第14条の規定に準じて行うものである。

第14条 本章で定めた従事者が指導歯科衛生士の更新や資格喪失については、審査制度規則第10章ならびに第11章、施行細則第15、16条に準ずる。

## 第6章 認定歯科衛生士の更新

第15条 認定歯科衛生士の更新については、公益社団法人日本歯科衛生士会の「認定歯科衛生士認定更新の手引き」に基づき行う。

なお、資格喪失者については公益社団法人日本歯科衛生士会が本学会に通知する。

## 第7章 認定歯科衛生士臨床経験施設

第16条 認定歯科衛生士のための経験を積むにふさわしい認定歯科衛生士臨床経験施設の認定は、継続して歯科衛生士指導医または指導歯科衛生士の確保が可能な施設であることを条件とし、以下の施設から施行細則第11条の定めに基づいて審査委員会が審査し、本学会が認定する。

- (1)本学会が認定した専門医研修施設および認定医臨床経験施設

- (2)歯科医師養成機関の附属病院障害者歯科
- (3)常時障害者の診療を行っている病院歯科
- (4)歯科医師会が行う常設の障害者歯科診療所
- (5)障害者施設の歯科診療所
- (6)日本障害者歯科学会認定医の診療施設および指導歯科衛生士が所属する施設
- (7)その他審査委員会が適当と認めた臨床経験施設

第 17 条 認定歯科衛生士臨床経験施設の認定を受けるには、施行細則第 11 条に定めた条件を満たし、施行細則第 12 条の申請のための書類を本審査委員会に提出しなければならない。

なお、審査制度規則第 16 条第 1 項で本学会がすでに認定医制度で認定した認定医臨床経験施設は申請の手続きが免除される。

- 2. 本学会より指定を受けた認定歯科衛生士臨床経験施設には認定証が交付される。さらに、本学会社員総会で報告され、本学会ホームページに歯科診療機関名が掲載される。
- 3. 登録した認定歯科衛生士臨床経験施設は施行細則第 13 条に基づき、10 年毎に歯科衛生士指導医もしくは指導歯科衛生士の指導実績報告書等を本審査委員会に提出しなければならない。その報告を以って認定歯科衛生士臨床経験施設としての継続を審査する。

## 第 8 章 必要な臨床経験

第 18 条 障害者歯科認定歯科衛生士として必要な臨床経験は、障害への理解と社会福祉を含め、障害者の歯科保健指導、歯科診療補助、予防および口腔の機能療法等であり、地域の歯科医療で障害者へ適切な歯科医療ができる能力を養成することを目的としている。

第 19 条 認定歯科衛生士として必要な臨床経験の内容を以下に規定し、これらの症例を 3 年以上歯科衛生士指導医または指導歯科衛生士の下で継続的に相当量経験することとする。

- (1)知的障害者の歯科診療補助および予防、歯科保健指導
- (2)身体障害者の歯科診療補助および予防、歯科保健指導
- (3)精神障害者の歯科診療補助および予防、歯科保健指導
- (4)障害者の摂食機能療法、言語機能訓練等のリハビリテーション
- (5)地域歯科保健での障害者歯科保健への参画
- (6)全身麻酔下の歯科治療もしくは呼吸、循環等の管理が必要な障害者の歯科診療補助経験
- (7)医師、歯科医師、看護師等との連携診療の経験
- (8)社会福祉一般（介護・福祉を含む）、障害児教育、障害者療育における研修経験

## 第 9 章 指導歯科衛生士の認定手続き

第 20 条 指導歯科衛生士の資格を申請する者は、障害者歯科の臨床と障害者歯科学に関する十分な経験と知識を有する認定歯科衛生士で、次の各号の条件を満たす者とする。

- (1)障害者歯科診療施設の臨床主任もしくはこれと同等以上の経験を有すると認められる者で、本学会の会員歴 10 年以上ならびに公益社団法人日本歯科衛生士会の会員歴 5 年以上

を持つ者。

- (2)認定歯科衛生士の資格を得た後5年以上本学会および公益社団法人日本歯科衛生士会の会員であり、以下のいずれかの条件を満たす者とする。

なお、以下の条件は認定歯科衛生士の資格を取得してからの実績である。

- 1)この間に本学会雑誌または障害者歯科関連雑誌に原著論文もしくは臨床経験論文の筆頭執筆者としての掲載実績を持つ者。
- 2)本学会や日本歯科衛生学会、その他障害者歯科関連学会で2題以上の筆頭発表者の実績を有する者。
- (3)審査委員会が行う指導歯科衛生士の審査の結果、適切と認められ、理事会の承認を受けた者。

第21条 指導歯科衛生士の資格を申請する者は、当該申請料を添えて施行細則第14条に定めた申請書類を本審査委員会に提出しなければならない。

2. 指導歯科衛生士として登録された者には本学会より指導歯科衛生士資格証が交付される。さらに、社員総会で報告され本学会ホームページにその氏名が掲載される。

## 第10章 指導歯科衛生士の更新

第22条 指導歯科衛生士はその資格を得て5年毎に更新しなければならない。

2. 指導歯科衛生士の継続のためには、施行細則第15条に定めた条件を満たし、当該更新料を納入し、施行細則第16条に定める申請書類を本審査委員会に提出しなければならない。
3. 指導歯科衛生士の更新は、本審査委員会の審査に基づき本学会が承認し、本学会ホームページに明記される。

## 第11章 指導歯科衛生士の資格喪失

第23条 指導歯科衛生士の資格については次の場合その資格を停止し、その後本審査委員会において資格の喪失を審議し、さらに理事会で協議し、資格喪失が確定したとき、これを社員総会にて報告する。

- (1)本人が資格の辞退を申し出たとき
- (2)審査制度規則第10章に規定する更新の手続きを行わなかったとき
- (3)認定歯科衛生士の資格停止あるいは資格を失ったとき
- (4)本学会会員の資格を失ったとき
- (5)歯科衛生士の免許を喪失したとき
- (6)本学会が指導歯科衛生士として不適当と認めたとき

ただし、(3)の規定により、指導歯科衛生士の資格を喪失した者であっても、喪失の事由が消滅したときは、再び指導歯科衛生士を更新することができる。

## 第12章 歯科衛生士指導医

第 24 条 本学会専門医指導医，専門医，認定医指導医ならびに認定医が，歯科衛生士指導医を兼任する。

第 25 条 歯科衛生士指導医は本学会の専門医指導医，専門医，認定医指導医ならびに認定医の資格停止によって自動的に歯科衛生士指導医の資格も喪失となる。

### 第 13 章 認定更新研修会

第 26 条 指導歯科衛生士は，施行細則第 15 条に定められた研修を受けなければならない。この研修の受講をもって指導歯科衛生士資格更新の要件とする。

第 27 条 認定更新研修会開催の責任者や代表者ならびに歯科衛生士指導医，指導歯科衛生士は，施行細則第 19 条に基づいて研修会開催の申請手続きをしなければならない。

### 第 14 章 補 則

第 28 条 学会会員は認定歯科衛生士審査の決定に関する異議を学会理事会に申し立てることができる。

第 29 条 この規則の変更は理事会の議を経て，社員総会の承認を必要とする。

第 30 条 この規則の施行に伴う細則は，本審査委員会において審議し，理事会の承認を必要とする。

第 31 条 認定歯科衛生士審査申請料は 10,000 円とする。

第 32 条 指導歯科衛生士審査申請料は 10,000 円，登録料は 10,000 円とする。

第 33 条 指導歯科衛生士更新審査料は 10,000 円とする。

第 34 条 認定歯科衛生士臨床経験施設審査申請料および登録料は免除とする。

第 35 条 認定歯科衛生士，指導歯科衛生士，歯科衛生士指導医，認定歯科衛生士臨床経験施設の申請のために提出された書類等の内容は，その受領とともに守秘義務が発生し，その管理責任は本学会にある。

第 36 条 指導歯科衛生士，歯科衛生士指導医，認定歯科衛生士臨床経験施設の申請内容に変更が生じた場合は，施行細則第 18 条に基づき，速やかにその内容を本審査委員会に届け出ること。

### 付 則

第 1 条 この規則は平成 20 年 1 月 1 日より施行する。

第 2 条 この規則は平成 21 年 10 月 30 日より一般社団法人化に伴い改正する。

第 3 条 この規則は平成 25 年 1 月 1 日より改正する。

第 4 条 この規則は平成 25 年 10 月 11 日より一部改正する。

第 5 条 この規則は平成 27 年 11 月 6 日より一部改正する。

第 6 条 この規則は平成 28 年 9 月 30 日より一部改正する。

第 7 条 この規則は令和元年 11 月 22 日より一部改正する。

第 8 条 この規則は令和 4 年 11 月 4 日より公益社団法人化に伴い一部改正する。